

三朝町

新型インフルエンザ等対策行動計画

**平成 27 年 3 月
鳥取県三朝町**

目次

第1	はじめに	1
1	策定の趣旨	1
2	内容・位置付け	1
3	対象とする疾患	1
4	見直し	2
第2	新型インフルエンザ等対策の基本方針	3
1	新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略	3
2	新型インフルエンザ等対策の基本的考え方	4
(1)	柔軟な対応	4
(2)	発生段階に応じた対応	4
(3)	社会全体で取り組む感染拡大防止策	5
(4)	町民による感染拡大防止策	5
3	新型インフルエンザ等対策実施上の留意点	5
(1)	基本的人権の尊重	5
(2)	危機管理としての特措法の性格	6
(3)	関係機関相互の連携協力の確保	6
(4)	記録の作成・保存	6
4	新型インフルエンザ等発生時の被害想定等	6
(1)	被害想定ของ考え方	6
(2)	感染規模の想定	7
(3)	新型インフルエンザ等発生時の社会への影響	7
5	対策推進のための役割分担	8
(1)	国の役割	8
(2)	県の役割	8
(3)	町の役割	8
(4)	医療機関の役割	9
(5)	登録事業者の役割	9
(6)	一般の事業者の役割	10
(7)	町民の役割	10
6	町行動計画の主要6分野	11
(1)	実施体制	11
(2)	情報提供・共有	14
(3)	予防・まん延防止	15
(4)	予防接種	16
(5)	町民生活および町民経済の安定の確保	20

(6) 医療	20
第3 各段階における対策	21
1 未発生期	22
(1) 実施体制	22
(2) 情報提供・共有	22
(3) 予防・まん延防止	23
(4) 予防接種	23
(5) 町民生活及び町民経済への安定の確保	24
(6) 医療	24
2 海外発生期から県内未発生期	25
(1) 実施体制	25
(2) 情報提供・共有	26
(3) 予防・まん延防止	26
(4) 予防接種	27
(5) 町民生活及び町民経済への安定の確保	27
(6) 医療	28
3 県内発生早期	29
(1) 実施体制	29
(2) 情報提供・共有	30
(3) 予防・まん延防止	30
(4) 予防接種	31
(5) 町民生活及び町民経済への安定の確保	32
(6) 医療	33
4 県内感染期	34
(1) 実施体制	34
(2) 情報提供・共有	35
(3) 予防・まん延防止	35
(4) 予防接種	36
(5) 町民生活及び町民経済への安定の確保	36
(6) 医療	38
5 小康期	39
(1) 実施体制	39
(2) 情報提供・共有	40
(3) 予防・まん延防止	40
(4) 予防接種	40
(5) 町民生活及び町民経済への安定の確保	40

(6) 医療	41
【用語解説】	42

第1 はじめに

1 策定の趣旨

新型インフルエンザ*は、毎年流行を繰り返してきたインフルエンザウイルス*の抗原性が大きく異なる新型のインフルエンザウイルスが出現することにより、おおよそ10年から40年の周期で発生している。新型インフルエンザが発生すると、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック*）となり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

また、未知の感染症*である新感染症*の中でその感染力の強さから健康被害及び社会的影響が大きいものが発生する可能性がある。

これらが発生した場合には、国家の危機管理として対応する必要があり、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び経済に及ぼす影響が最小となることを目的に、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）等と合わせて、国全体として万全の態勢を整備し、新型インフルエンザ等対策の強化を図るものとして、「新型インフルエンザ等特別対策措置法」（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）が平成24年5月11日に公布された。

これに伴い、特措法及び感染症法に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、本町全体の体制を整備するため、三朝町新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「町行動計画」という。）を策定するものである。

2 内容・位置付け

特措法第8条に基づき、三朝町（以下「町」という。）における新型インフルエンザ等の対策に関する基本的な方針及び町が実施する措置等を示すもので、政府新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「政府行動計画」という。）及び新型インフルエンザ等対策ガイドライン（以下「政府ガイドライン」という。）、さらに鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「県行動計画」という。）に基づく町行動計画として位置付けられるものである。

また、病原性*の高い新型インフルエンザ等だけでなく、病原性が低い場合等、様々な状況で対応できるよう対策の選択肢を示すものである。

なお、具体的な行動マニュアルは別に定める。

3 対象とする疾患

町行動計画の対象とする感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）は以下のとおりである。

- ・感染症法第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症（以下「新型インフルエンザ」という。）
- ・感染症法第6条第9項に規定する新感染症で、その感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなもの

4 見直し

町は、新型インフルエンザ等に関する最新の科学的な知見や、新型インフルエンザ等対策の検証等を通じて適宜見直しを行うものとし、政府行動計画及び県行動計画の見直しがあった場合には適切に変更を行うものとする。

<参考>

新型インフルエンザ等対策特別措置法について

～危機管理としての新型インフルエンザ及び全国的かつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために～
新型インフルエンザ及び全国的かつ急速なまん延のおそれのある新感染症に対する対策の強化を図り、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

1. 体制整備等

(1) 行動計画等の作成

- ① 国、地方公共団体の行動計画の作成、物資・資材の備蓄、訓練、国民への知識の普及
- ② 指定公共機関(医療、医薬品・医療機器の製造・販売、電力、ガス、輸送等を営む法人)の指定・業務計画の作成

(2) 権利に制限が加えられるときであっても、当該制限は必要最小限のものとする

(3) 発生時に国、都道府県の対策本部を設置、新型インフルエンザ等緊急事態に市町村の対策本部を設置

(4) 発生時における特定接種(登録事業者※)の従業員等に対する先行的予防接種の実施

※医療提供業務又は国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者であって、厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの

(5) 海外発生時の水際対策の的確な実施

「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」

新型インフルエンザ等(国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがあるものに限る)が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあると認められるとき

2. 「新型インフルエンザ等緊急事態」発生の際の措置

- ① 外出自粛要請、興行場、催物等の制限等の要請・指示(潜伏期間、治癒するまでの期間等を考慮)
- ② 住民に対する予防接種の実施(国による必要な財政負担)
- ③ 医療提供体制の確保(臨時的医療施設等)
- ④ 緊急物資の運送の要請・指示
- ⑤ 政令で定める特定物資の売渡しの要請・収用
- ⑥ 埋葬・火葬の特例
- ⑦ 生活関連物資等の価格の安定(国民生活安定緊急措置法等の的確な運用)
- ⑧ 行政上の申請期限の延長等
- ⑨ 政府関係金融機関等による融資



第2 新型インフルエンザ等対策の基本方針

1 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略

新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予知することは困難であり、その発生そのものを阻止することは不可能である。また、世界中のどこかで新型インフルエンザ等が発生すれば、町内への侵入も避けられないと考えられる。

病原性が高くまん延のおそれがある新型インフルエンザ等が万一発生すれば、町民の生命や健康、経済全体にも大きな影響を与えかねない。このため、新型インフルエンザ等については、長期的には多くの町民が罹患するものであるが、患者の発生が一定の期間に集中してしまった場合、医療提供のキャパシティを超えてしまうということを念頭におきつつ、新型インフルエンザ等対策を本町の危機管理に関わる重要な課題と位置づけ、次の2点を主たる目的として対策を講じていく必要がある。

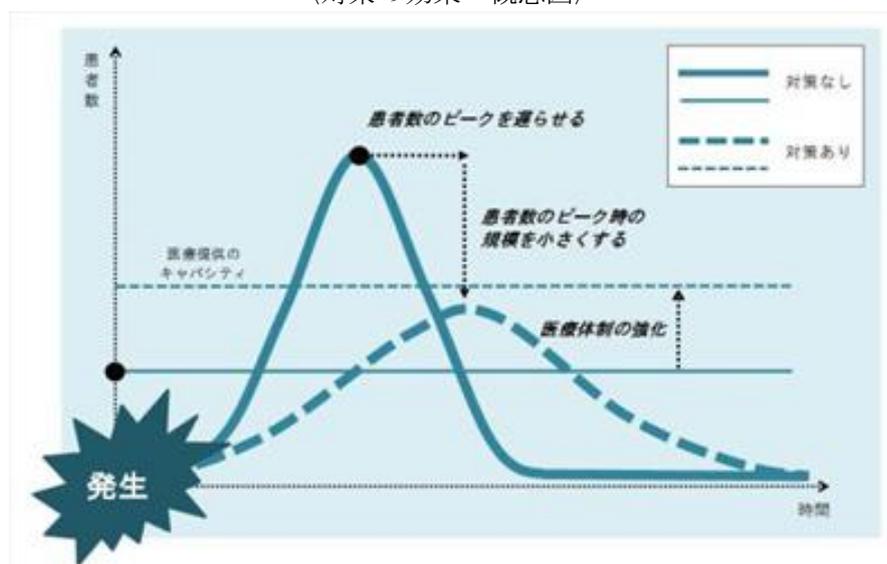
(1) 感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護する

- ・感染拡大を抑えることで流行のピークを遅らせ、医療体制の整備やワクチン製造のための時間を確保する。
- ・流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくして医療体制への負荷を軽減するとともに、医療体制の強化を図ることで、患者数等が医療提供のキャパシティを超えないようにする。
- ・必要な患者に適切な医療を提供し、重症者数や死亡者数を減らす。

(2) 町民生活及び町民経済に及ぼす影響が最小となるように対策を講じる

- ・地域での感染対策等を行い、患者や欠勤者の数を減らす。
- ・業務継続計画*を作成及び実施し、医療提供の業務及び町民生活、町民経済の安定に関する業務の維持に努める。

〈対策の効果 概念図〉



2 新型インフルエンザ等対策の基本的考え方

(1) 柔軟な対応

過去のインフルエンザのパンデミックの経験等を踏まえると、ひとつの対策に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。それには、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、病原性が低い場合も含め、さまざまな状況変化等にも対応できるように柔軟に対策を講ずることが必要である。

また、各発生段階の期間は極めて短期間となる可能性があり、必ずしも段階どおりに進行するとは限らず、緊急事態宣言がされた場合には、対策の内容も変化することに留意しなければならない。

新型インフルエンザ等が発生した際には、国において、病原性・感染力等の病原体の特徴、地域の特性、流行の状況等を踏まえ、人権への配慮や、対策の有効性、実行可能性及び対策そのものが国民生活及び国民経済に与える影響等を総合的に勘案し、政府行動計画等により、実施すべき対策が決定される。鳥取県（以下「県」という。）ではそれらの対策を踏まえて、県が実施すべき対策が決定されることとなるが、町は、それらの内容に基づき、町が実施すべき対策を決定することとする。

国においては、国内外の発生当初などの病原性・感染力等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ、最も被害が大きい場合を想定し、強力な対策を実施するとともに、常に新しい情報を収集、対策の必要性を評価し、更なる情報が得られ次第、適切な対策へと切り替え、状況の進展に応じて、必要性の低下した対策についてはその縮小・中止を図るなど見直しを行うこととしている。県ではそれらを踏まえた対策の見直しを行うこととしており、町においても、それらの内容に基づき、町が行う対策の見直しを行うこととする。

(2) 発生段階に応じた対応

発生期段階ごとの町の主な対応・方針は次のとおりである。

ア 未発生期

発生前の段階では県をとおしての情報収集に努め、町民に対する啓発等、発生に備えた事前の準備を周到に行う。

イ 海外発生期から県内未発生期

世界で新型インフルエンザ等が発生した段階では、直ちに、対策実施のための体制に切り替える。

その際、町内への病原体の侵入を防ぐことは不可能であるということを前提として、県等との連携強化等により、町内の新型インフルエンザ等の罹患者について早期発見に努める。

ウ 県内発生早期

県内発生当初の段階では、感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的とした各般の対策を講ずるとともに、県が行う患者の入院措置や抗インフルエンザウイルス薬等による治療、感染のおそれのある者の外出自粛やその者に対する抗インフルエンザウ

ウイルス薬の予防投与の検討等に協力する。

エ 県内感染期

県内で感染拡大した場合には、国・県、事業者等と相互に連携して、医療の確保や町民生活・町民経済の維持に努める。ただし、社会が緊張し様々な事態が生じることが想定されるため、予め決めておいたとおりにはいかないことが考えられるため、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していくことが求められる。

オ 小康期

小康期は、第一波の流行後であると同時に、第二波への準備期間であるため、県と連携して、新型インフルエンザ等の病原性に応じ、必要となる対応体制の再構築を進める。

(3) 社会全体で取り組む感染拡大防止策

新型インフルエンザ等への対策は、不要不急の外出の自粛及び、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制など、社会全体で取り組むことにより効果が期待される。また、全ての事業者は、自発的に職場における感染予防に取り組むほか、継続する重要業務を絞り込むなどの対策を積極的に検討するとともに、事業者の従業員の罹患等により、一定期間、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを町民に呼びかけることも必要である。

(4) 町民による感染拡大防止策

新型インフルエンザ等のまん延による医療体制の限界や社会的混乱を回避するためには、事業者や町民一人ひとりが、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄などの準備を行うことが必要である。特に、日頃からの手洗いなどの季節性インフルエンザ対策が基本であり、治療薬やワクチンがない可能性が高い SARS（重症急性呼吸器症候群）のような新感染症が発生した場合は公衆衛生対策がより重要となる。

3 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点

新型インフルエンザ等発生に備え、またその発生した時に、国、県、指定（地方）公共機関等と相互に連携協力し、特措法その他の法令、町行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施に万全を期す。この場合において、次の点に留意する。

(1) 基本的人権の尊重

町は、新型インフルエンザ等対策の実施に当たっては、基本的人権を尊重することとし、医療関係者への医療等の実施の要請等、不要不急の外出の自粛の要請、学校、興行場等の使用等制限等の要請等（特措法第 45 条）、臨時の医療施設の開設のための土地等の使用（特措法第 49 条）、緊急物資の運送等（特措法第 54 条）、特定物資の売渡しの要請（特措法第 55 条）に関する県対策本部からの要請に当たって、町民の権利と自由に制限を加える場合は、必要最小限のものとする。

その際には、法令の根拠があることを前提として、町民に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

(2) 危機管理としての特措法の性格

特措法は、万一の場合の危機管理のための制度であって、緊急事態に備えて様々な措置を講じることができるよう制度設計されている。しかし、新型インフルエンザや新感染症が発生したとしても、病原性の程度や、抗インフルエンザウイルス薬等の対策が有効であることなどにより、新型インフルエンザ等緊急事態の措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、どのような場合でもこれらの措置を講じるというものではないことに留意する。

(3) 関係機関相互の連携協力の確保

町対策本部は、政府対策本部、県対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

対策本部相互間において総合調整を行うよう要請があった場合には、その要請の趣旨を尊重し、必要がある場合には速やかに所要の総合調整を行う。

(4) 記録の作成・保存

町は、発生した段階で、町対策本部における新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存するとともに、公表する。

4 新型インフルエンザ等発生時の被害想定等

(1) 被害想定のお考え方

新型インフルエンザは、発熱、咳（せき）といった初期症状や飛沫感染*、接触感染*が主な感染経路と推測されるなど、基本的にはインフルエンザ共通の特徴を有していると考えられる。しかし、鳥インフルエンザ（H5N1）等に由来する病原性の高い新型インフルエンザの場合には、高い致命率*となり、甚大な健康被害を引き起こされることが懸念される。

国は、有効な対策を考える上で、被害想定として、患者数等の流行規模に関する数値を置くが、実際に新型インフルエンザが発生した場合、これらの想定を超える事態も、下回る事態もあり得るということを念頭に置いて対策を検討することが重要としている。

新型インフルエンザの流行規模は、病原体側の要因（出現した新型インフルエンザウイルスの病原性や感染力等）や宿主側の要因（人の免疫の状態等）、社会環境など多くの要素に左右される。また、病原性についても高いものから低いものまで様々な場合があり得、その発生の時期も含め、事前にこれらを正確に予測することは不可能である。

被害想定については、現時点においても多くの議論があり、科学的知見が十分とは言えないことから、国において必要に応じて見直しを行うこととしている。

なお、新感染症については、被害を想定することは困難であるが、新型インフルエンザの発生を前提とした被害想定を参考に新感染症も含めた対策を検討・実施することとなり、飛沫感染・接触感染への対策を基本としつつも、空気感染対策も念頭に置くものとしている。

(2) 感染規模の想定

新型インフルエンザが発生した場合、近年の都市化の進行、人口の集中、国際的な輸送、交通網の発達などにより社会情勢が大きく変化していることから、過去の流行と比較すると感染速度はより速く、感染範囲はより広くなることが予想される。患者・重症患者の発生数もより多数に上ると考えられる。

三朝町の新型インフルエンザ流行規模（推計）

	三朝町	鳥取県	参考（全国）
罹患者数	約 1,700 人	約 152,500 人	約 3,200 万人
医療機関受診者数	約 680 人～1,300 人	約 62,000 人 ～119,200 人	約 1,300 万人 ～2,500 万人
入院患者数 (1日最大入院患者数)	約 27 人～100 人 (4人以上)	約 3,230 人～12,200 人 (480人以上)	約 53 万人～200 万人 (10.1 万人以上)
死亡者数	約 9 人～34 人	約 810 人～3,050 人	約 17 万人～64 万人

平成 26 年 11 月 30 日現在人口：6,857 人

【試算方法】

- ・全人口の 25%が新型インフルエンザに罹患すると想定した場合、医療機関を受診する患者数を推計した。
- ・入院患者数及び死亡者数については、外来受診者数の上限値を基に、過去に世界で大流行したインフルエンザのデータを使用し、中等度は、アジアインフルエンザ等を参考に致死率 0.53%、重度は、スペインインフルエンザを参考に致死率 2.0%として推計した。
- ・全人口の 25%が罹患し、流行が約 8 週間続くという仮定の下で、入院患者の発生分布を試算した。
- ・これらの推計に当たっては、新型インフルエンザワクチン*や抗インフルエンザウイルス薬等による介入の影響（効果）や現在のわが国の医療体制、衛生状況等は一切考慮していない。
- ・被害想定については、現時点においても多くの議論があり、科学的知見が十分とは言えないことから、政府行動計画の見直し等に応じて改めて試算する。

(3) 新型インフルエンザ等発生時の社会への影響

社会・経済的な影響として、流行のピーク時（約 2 週間）に従業員が発症する割合は、多く見積もって 5%程度と考えられるが、家族の世話、看護等（学校・保育施設等の臨時

休業や、一部の福祉サービスの縮小、家庭での療養などによる)のため、出勤が困難な者がいることにより最大40%程度の欠勤が想定される。

これに伴って、事業の一部休止、物資の不足、物流の停滞等が生じ、経済活動の大幅な縮小が予想される。さらに、学校、保育所の臨時休業等によって社会活動が縮小するなど、各分野に様々な影響を及ぼすことが予想される。

5 対策推進のための役割分担

(1) 国の役割

国は、新型インフルエンザ等が発生したときは、自らその対策を的確かつ迅速に実施し、県、町及び指定(地方)公共機関が実施する対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。

また、新型インフルエンザ等及びこれに係るワクチンその他の医薬品の調査・研究の推進に努めるとともに、WHO(世界保健機関)、その他の国際機関及びアジア諸国その他の諸外国と国際的な連携を確保し、調査及び研究に係る国際協力の推進に努める。

新型インフルエンザ等の発生前は、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」及び閣僚会議を補佐する「新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議」(以下「関係省庁対策会議」という。)の枠組みを通じ、政府一体となった取り組みを総合的に推進する。

新型インフルエンザ等の発生時には、政府対策本部の下で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。

(2) 県の役割

県は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、新型インフルエンザ等が発生したときは、政府の基本的対処方針に基づき、県内に係る対策を的確かつ迅速に実施する。

(3) 町の役割

町は、町民に対するワクチンの接種や、生活支援、新型インフルエンザ等発生時の要援護者*への支援に関し、国及び県の基本的対処方針に基づき、的確に対策を実施する。また、対策の実施に当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。

- ・町新型インフルエンザ等対策会議及び本部の設置
- ・町民に対する広報・啓発、相談窓口の設置
- ・町民に対する予防接種の体制整備及び実施
- ・保育所及び小中学校との連絡調整
- ・高齢者、障がい者世帯等要援護者に対する支援
- ・患者発生時における調査、保健指導及びまん延防止対策への協力
- ・円滑な埋火葬のための体制整備

(4) 医療機関の役割

医療機関は、診療継続計画に基づき、地域の医療機関が連携して発生状況に応じて、新型インフルエンザ等患者の診療体制の強化を含め、医療を提供するよう努める。

感染症指定医療機関や、県知事指定を受けた「帰国者・接触者外来*協力医療機関」及び「入院協力医療機関」においては、新型インフルエンザ等発生時に患者を積極的に受入れ、医療を提供することとする。

(帰国者・接触者外来協力医療機関及び入院協力医療機関)

病院名	外来	入院
県立中央病院 (感染症指定医療機関)	○	○
鳥取医療センター		○
鳥取市立病院	○	○
鳥取赤十字病院	○	○
鳥取生協病院	○	○
岩美病院	○	○
智頭病院	○	
県立厚生病院 (感染症指定医療機関)	○	○
野島病院		○
北岡病院		○
済生会境港総合病院 (感染症指定医療機関)	○	○
米子医療センター	○	○
山陰労災病院	○	○
鳥取大学医学部附属病院 (感染症指定医療機関)	○	○
博愛病院	○	○
西伯病院	○	○
日野病院	○	○
日南病院	○	○

※平成 26 年 5 月現在

(5) 登録事業者の役割

特措法第 28 条に規定する特定接種の対象となる医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続などの準備を積極的に行うことが重要である。

また、新型インフルエンザ等の発生時には、その活動を継続するよう努める。

(6) 一般の事業者の役割

事業者については、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。

町民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる。

特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる。

(7) 町民の役割

新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動などその対策に関する知識を得るとともに、季節性インフルエンザの時と同様、マスクの着用、咳エチケット*、手洗い・うがい等の個人レベルでの感染対策の実践、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、個人レベルにおいても食料品・生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

また、新型インフルエンザ等の流行を乗り切るためには、町民が自らの健康を守る意識を持ち、正しい知識に基づいて適切に行動することが不可欠であり、十分な栄養と睡眠をとって健康に留意すること、基礎疾患を持っている場合はその治療に努めるなど、平素からの新型インフルエンザ等に負けない身体づくりについて意識を喚起することが必要となる。

そして、新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるため自らの発症が疑わしい場合は、帰国者・接触者相談センターに連絡し、指示を仰ぎ、感染を広げないように不要な外出を控える等、個人レベルでの対策を実施するよう努める。

6 町行動計画の主要6分野

本町行動計画は、政府行動計画に示された基準に基づき、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護する」と及び「町民生活及び町民経済に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを達成するため、「実施体制」、「情報提供・共有」、「予防・まん延防止」、「予防接種」、「町民生活及び町民経済の安定の確保」、「医療」の6分野に分けて計画を立案する。

各項目の対策については、発生段階ごとに記述するが、横断的な留意点等については、以下のとおり。

(1) 実施体制

ア 考え方

新型インフルエンザ等は、その病原性が高く感染力が強い場合、多数の町民の生命・健康に甚大な被害を及ぼすほか、社会・経済活動の縮小・停滞を招くおそれがあり、全

庁的な危機管理の問題として取り組む。合わせて、国・県、事業者等と相互に連携を図り、一体となった取組を行う必要がある。

イ 町新型インフルエンザ等対策連絡会議

新型インフルエンザ等の発生前及び町新型インフルエンザ等対策本部の立ち上げが行われるまでの間、副町長を長とし関係課の課長職で構成する「三朝町新型インフルエンザ等対策連絡会議（以下「町対策連絡会議」という。）」を設置する。

町対策連絡会議においては、関係課等の連携を確保しながら、情報の収集を行うとともに事前準備の進捗等を確認し、全庁一体となった取組を推進する。

事務局は子育て健康課とし、未発生期から担当者を決め、発生に備えた準備を行い、関係課等とともに、他市町村や事業者、関係機関との連携を強化し、発生に備えた準備を進める。

ウ 町新型インフルエンザ等対策本部（対策本部）

海外で新型インフルエンザ等の発生が確認された場合、政府新型インフルエンザ等対策本部（以下「政府対策本部」という。）や鳥取県新型インフルエンザ等対策本部（以下「県対策本部」という。）の立ち上げが行われる。

政府により新型インフルエンザ等緊急事態宣言の対象となった際には、特措法第34条と三朝町新型インフルエンザ等対策本部設置条例に基づき三朝町新型インフルエンザ等対策本部（以下「町対策本部」という。）を設置し、新型インフルエンザ等対策を迅速かつ総合的に推進し、町民の健康被害の防止及び社会機能の維持を図る。（緊急事態宣言がない場合でも町長が必要と認めるときは町対策本部を設置することができる。）

町対策本部を設置した際は、町対策連絡会議は解散する。また、緊急事態宣言が解除された場合、町対策本部は廃止とする。

ただし、町長等不在の場合には次の順位で必要な対策を行う。

第1位	副町長
第2位	教育長
第3位	危機管理課長
第4位	総務課長
第5位	その場の最高責任者

町対策本部

（ア）構成

- ・本部長：町長
- ・副本部長：副町長及び教育長
- ・本部員：課長級職員
- ・構成員：町長が町の職員の内から任命する職員
- ・事務局：危機管理課

（イ）所管事項

- ・ 新型インフルエンザ等の発生動向の把握に関すること。
- ・ 特定接種の実施への協力及び住民に対する予防接種の実施に関すること。
- ・ 町内における新型インフルエンザ等の感染拡大抑制対策と予防対策に関すること。
- ・ 町内における新型インフルエンザ等に関する適切な医療の提供に関すること。
- ・ 町内発生時における社会機能維持に関すること。
- ・ 国、県、関係機関との連絡調整に関すること。
- ・ 町民に対する正確な情報の提供に関すること。
- ・ その他対策本部の設置目的を達成するために必要なこと。

【三朝町新型インフルエンザ等危機管理体制】

< 新型インフルエンザ等の発生前 > →

< 「緊急事態宣言」 >

町対策連絡会議

議 長：副町長
 副議長兼事務局長
 ：子育て健康課長
 構成員：総務課長
 危機管理課長
 企画観光課長
 町民税務課長
 建設水道課長
 会計課長
 教育総務課長
 社会教育課長
 福祉課長
 農林課長
 財務課長
 議会事務局長
 農業委員会事務局長
 事務局：子育て健康課

町対策本部

本部長：町長
 副本部長：副町長
 教育長
 事務長：危機管理課長
 本部長：総務課長
 子育て健康課長
 企画観光課長
 町民税務課長
 建設水道課長
 会計課長
 教育総務課長
 社会教育課長
 福祉課長
 農林課長
 財務課長
 議会事務局長
 農業委員会事務局長
 事務局：危機管理課

【町各部の主な対応】

対策部名※	課名	主な役割
共通	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画（BCP）に基づく町の行政機能の維持に関する事 ・所属職員の感染・まん延防止に関する事 ・県内関係機関からの情報収集に関する事 ・所管法人・団体等の被害情報等の収集 ・所管社会機能維持関連企業の支援に関する事 ・所管する会議、イベント等の調整に関する事 ・所管する公の施設の臨時休館等の調整に関する事
危機管理 対策部	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・町対策本部の総括に関する事 ・県対策本部との連絡調整、緊急要望に関する事 ・中部消防局との連絡調整に関する事 ・重要業務への職員配置に関する事 ・被害情報等の収集の総括
総務対策部	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の動員に関する事 ・庁舎管理に関する事 ・職員の健康管理に関する事 ・町民及び報道機関等への情報提供に関する事
	財務課	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄器資材等購入の財政措置に関する事
	企画観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等への情報提供に関する事 ・生活必需物資の需給価格安定に関する事 ・関係機関等からの情報収集に関する事
商工農林 対策部	農林課	<ul style="list-style-type: none"> ・家きん*等飼育者に対する対応に関する事 ・渡り鳥や野鳥不審死に関する事
民生対策部	子育て健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・町対策連絡会議の総務に関する事 ・新型インフルエンザ等に係る情報収集・分析に関する事 ・新型インフルエンザ等に係るまん延防止に関する事 ・心のケアに関する事 ・医療機関との連携により予防接種の体制整備 ・相談体制及び相談窓口に関する事 ・保育所における感染対策に関する啓発及び情報提供に関する事 ・保育所の臨時休業に関する事 ・放課後児童クラブに関する事

	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、高齢者への情報提供に関すること ・要援護者の支援に関すること ・社会福祉施設への情報提供に関すること
	町民税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理に関すること ・埋火葬、遺体の安置所に関すること
土木対策部	建設水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道等のライフライン体制の確保に関すること ・道路交通の維持・制限に関すること
文教対策部	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における感染対策に関する啓発及び情報提供に関すること ・小中学校の臨時休校に関すること ・幼児、児童及び生徒の安全確保に関すること

※対策部名は三朝町地域防災計画に基づく。また、記載のない所属についても、随時協力体制をとること。

(2) 情報提供・共有

ア 目的

国、県、町、医療機関、事業者等は、国家の危機感に関わる重要な課題という共通の理解のもとに役割を認識し、十分な情報を基に適切に判断、行動するため、対策の全ての段階、分野において、それぞれの間でのコミュニケーションが必須である。

コミュニケーションは双方向性のものであり、一方向性の情報提供だけでなく、情報共有や情報の受け取り手の反応の把握までも含むものである。

町は、町民等に対し適切な情報提供を行い、新型インフルエンザ等に関する周知を図り、納得してもらうことによって、いざ発生したときに町民等が正しく行動することになる。誰もが新型インフルエンザ等に感染する可能性があること、感染したことについて患者やその関係者には責任はないこと、個人レベルでの対策が全体の対策推進に大きく寄与することを伝え、発生前から認識の共有を図ることが重要である。

イ 情報提供手段の確保

町民等が情報を受け取る媒体や情報の受け取り方が千差万別であるため、外国人、障がいを持つ人など情報が届きにくい人にも配慮し、インターネットを含めた町防災行政無線など多様な媒体を用いて、理解しやすい内容で、できる限り迅速に情報提供を行う。

ウ 発生前における町民等への情報提供

新型インフルエンザ等の予防及びまん延の防止に関する情報提供や様々な調査研究の結果などについて、町民のほか、県等と連携して、医療機関、事業者等に情報提供する。

町内の保育所、小・中学校では、集団感染が発生するなど、地域における感染拡大の起点となりやすいことから、町教育委員会等と連携して、感染症や公衆衛生について園児、児童、生徒等に丁寧に情報提供する。

エ 発生時における町民等への情報提供

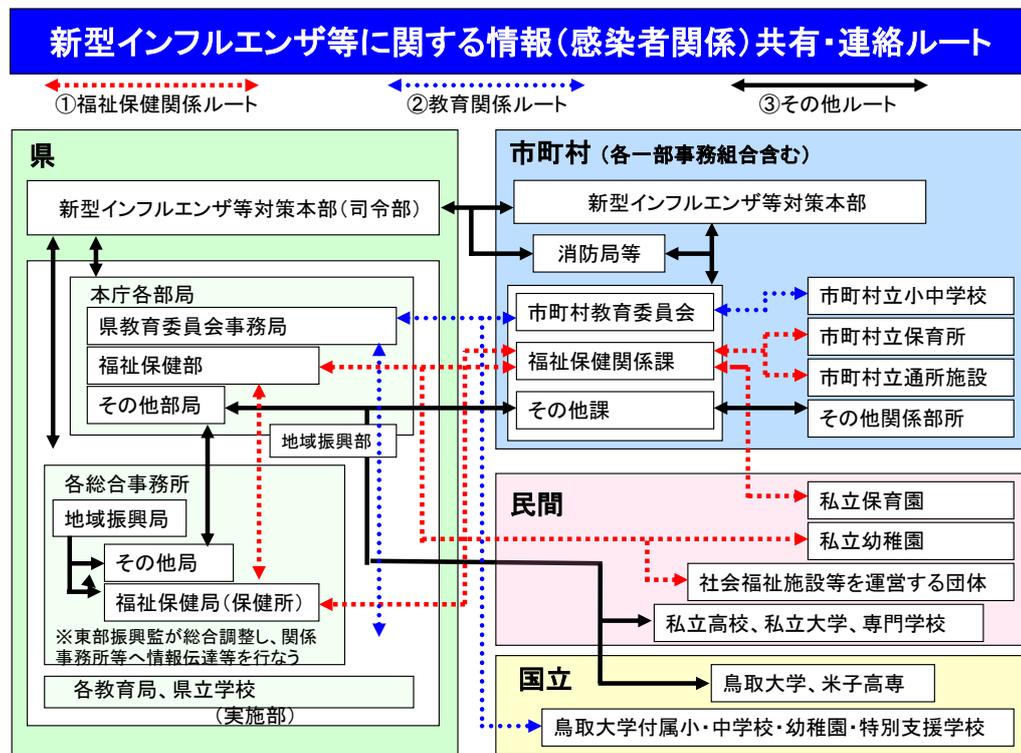
町は、発生段階に応じて、国内外の発生状況、対策の内容、対策の決定プロセス（科学的知見を踏まえてどのような事項を考慮してどのように判断がなされたのか等）や、対策の理由、対策の実施主体を明確にししながら、患者等の人権にも配慮して迅速かつ分かりやすい情報提供を行うこととする。

町民が情報を受け取る媒体や情報の受け取り方が千差万別であるため、情報が届きにくい人にも配慮し、多様な媒体を用いて、理解しやすい内容でできる限り迅速に情報提供を行う。

オ 情報提供体制

提供する情報の内容について統一を図ることが重要であり、情報を集約して一元的に発信するため、総務対策部に広報班を設置する。

コミュニケーションは双方向性のものであることに留意し、必要に応じ、地域において町民の不安等に応えるための説明の手段を講じるとともに、常に発信した情報に対する情報の受け取り手の反応を分析し、次の情報提供に活かす。



※共有・連絡する情報は、全てではなく、適宜、判断するものとする。

～鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画より抜粋～

(3) 予防・まん延防止

ア 考え方

町は、新型インフルエンザ等の予防・まん延防止のため、流行のピークをできるだけ遅らせ、体制整備を図るための時間を確保することが必要となる。

また、個人対策や地域対策、職場対策・予防接種など複数の対策を組み合わせる。まん延防止対策には、個人の行動を制限する面や、対策そのものが社会・経済活動に影響を与える面もあることを踏まえ、対策の効果と影響とを総合的に勘案し、新型インフ

ルエンザ等の病原性・感染力等に関する情報や発生状況の変化に応じて、実施する対策の決定、実施している対策の縮小・中止を行う。

イ 主なまん延防止対策

(ア) 個人における対策

町は、県等からの要請に応じ、県内における発生の初期の段階から、新型インフルエンザ等の患者に対する入院措置や、患者の同居等の濃厚接触者*に対する感染を防止するための協力（健康観察、外出自粛の要請等）等の感染症法に基づく措置について、適宜協力する。

また、町民に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避けること等の基本的な感染対策を実施するよう促すとともに、新型インフルエンザ等緊急事態において、県等が必要に応じ不要不急の外出自粛要請等を行う場合、町は要請に応じ、その取組等に適宜協力する。

(イ) 地域・職場・学校等における対策

町は、県内における新型インフルエンザ等の初期の段階から、季節性のインフルエンザ対策として実施されている感染対策をより強化して実施するための準備を行う。

新型インフルエンザ等緊急事態においては、県が行う施設の使用制限の要請に応じ、その取組等に適宜協力する。

(ウ) 町は、新型インフルエンザが海外で発生した際、県等が行う検疫等の水際対策に関して、要請に応じ、帰国者の健康観察等に協力する。

(4) 予防接種

ア ワクチン

ワクチンの接種により、個人の発症や重症化を防ぐことで、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制が対応可能な範囲内に収めるよう努めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

新型インフルエンザ対策におけるワクチンについては、製造の元となるウイルス株や製造時期が異なるプレパンデミックワクチン*とパンデミックワクチン*の2種類がある。国が備蓄しているプレパンデミックワクチンが有効であれば、備蓄ワクチンを用いることとなるが、発生した新型インフルエンザ等がH5N1以外の感染症であった場合や亜型がH5N1の新型インフルエンザであっても備蓄しているプレパンデミックワクチンの有効性が低い場合には、パンデミックワクチンを用いることとなる。

新感染症については、発生した感染症によってはワクチンを開発することが困難であることも想定されるため、本項目では新型インフルエンザに限って記載する。

イ 特定接種

(ア) 特定接種とは

特措法第 28 条に基づき、「医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため」に行うものであり、国がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種をいう。

(イ) 対象となり得る者

- ・「医療の提供の業務」又は、「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者であって厚生労働大臣の登録を受けているもの（以下「登録事業者」という。）のうち、これらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限る。）
- ・新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員及び地方公務員

(ウ) 対象となり得る者の基準

住民接種よりも先に開始されるものであるため、特定接種の対象となり得る者に関する基準を決定するにあたり公益性・公共性が認められるものでなければならない。

「国民生活及び国民経済の安定に寄与する事業を行う事業者」については、国及び地方公共団体と同様の新型インフルエンザ等対策実施上の責務を担う指定地方公共機関に指定されている事業者、また、国民の生命に重大な影響があるものとして介護・福祉事業者が該当する。

指定（地方）公共機関制度による考え方には該当しないが、特例的に国民生活の維持に必要な食糧供給維持等の観点から、食料製造・小売事業者などが特定接種の対象となり得る登録事業者として追加される。

これらの考え方を踏まえ、現時点において特定接種の対象となり得る業種・職務については、政府行動計画の別添「特定接種の対象となり得る業種・職務について」による。

(エ) 基本的な接種順

- ①医療関係者
- ②新型インフルエンザ等対策の実施に携わる公務員
- ③指定公共機関制度を中心とする基準による事業者（介護福祉事業者を含む。）
- ④それ以外の事業者

(オ) 柔軟な対応

発生した新型インフルエンザ等の病原性などの特性や、その際の社会状況等を総合的に国において判断し、基本的対処方針により、接種総枠、対象、接種順位、その他関連事項が決定される。

(カ) 接種体制

a 実施主体

(a) 国

登録事業者のうち特定接種対象となる者及び新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員

(b) 県

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる県職員

(c) 町

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる町職員

b 接種方法

原則として集団接種

c その他

- ・接種が円滑に行えるよう未発生期から接種体制の構築を図る。
- ・登録事業者のうち「国民生活・国民経済安定分野」の事業者については、接種体制の構築が登録要件となる。

ウ 住民接種

町は、国及び県の協力を得ながら、特措法第 46 条又は予防接種法第 6 条第 3 項に基づき、町内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種することができるための体制構築を図る。

(ア) 種類

a 臨時の予防接種

新型インフルエンザ等緊急事態宣言が行われている場合、特措法第 46 条に基づき、予防接種法第 6 条第 1 項の規定による臨時の予防接種として行われる。

b 新臨時接種

緊急事態宣言が行われていない場合、予防接種法第 6 条第 3 項の規定に基づく新臨時接種として行われる。

(イ) 対象者の区分

以下の 4 つの群に分類するが、新型インフルエンザ等の病原性等の情報を踏まえて柔軟に対応する。

《特定接種対象者以外の接種対象者の分類》

医学的ハイリスク者	呼吸器疾患、心臓血管系疾患を有する者等、発症することにより重症化するリスクが高いと考えられる者 ・基礎疾患を有する者 ・妊婦
小児	1 歳未満の小児の保護者及び身体的な理由により予防接種が受けられない小児の保護者を含む。
成人・若年者	
高齢者	ウイルスに感染することによって重症化するリスクが高いと考えられる群（65 歳以上の者）

(ウ) 接種順位の考え方

新型インフルエンザ等による重症化、死亡等を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方、我が国の将来を守ることに重点を置いた考え方、これらの考え方を併せた考え方などがあり、国により決定される。

a 重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方

(a) 成人・若年者に重症者が多い新型インフルエンザの場合
医学的ハイリスク者>成人・若年者>小児>高齢者の順で重症化しやすいと仮定

①医学的ハイリスク者 ②成人・若年者 ③小児 ④高齢者の順

(b) 高齢者に重症者が多い新型インフルエンザの場合
医学的ハイリスク者>高齢者>小児>成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定

①医学的ハイリスク者 ②高齢者 ③小児 ④成人・若年者の順

(c) 小児に重症者が多い新型インフルエンザの場合
医学的ハイリスク者>小児>高齢者>成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定

①医学的ハイリスク者 ②小児 ③高齢者 ④成人・若年者の順

b 我が国の将来を守ることに重点を置いた考え方

(a) 成人・若年層に重症者が多い新型インフルエンザの場合
医学的ハイリスク者>成人・若年者>高齢者の順で重症化しやすいと仮定
①小児 ②医学的ハイリスク者 ③成人・若年者 ④高齢者の順

(b) 高齢者に重症者が多い新型インフルエンザの場合
医学的ハイリスク者>高齢者>成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定
①小児 ②医学的ハイリスク者 ③高齢者 ④成人・若年者の順

c 重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置きつつ、あわせて我が国の将来を守ることに重点を置く考え方

(a) 成人・若年者に重症者が多い新型インフルエンザの場合
成人・若年者>高齢者の順で重症化しやすいと仮定
①医学的ハイリスク者 ②小児 ③成人・若年者 ④高齢者の順

(b) 高齢者に重症者が多い新型インフルエンザの場合
高齢者>成人・若年者の順で重症化しやすいと仮定
①医学的ハイリスク者 ②小児 ③高齢者 ④成人・若年者の順

(エ) 接種体制

町は、速やかに接種（原則として集団接種）することができるよう、医師会、事業者、学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等、接種の具体的な実施方法について準備を進める。

エ 留意点

特定接種と住民接種については、発生した新型インフルエンザ等の病原性などの特性や、その際の医療提供・国民生活・国民経済の状況に応じて、政府対策本部の決定を受けて実施される。

オ 医療関係者に対する要請

町は、予防接種を行うため必要があると認めるときは、医療関係者に対する協力の要

請又は指示（以下「要請等」という。）を県に求める。

（５）町民生活及び町民経済の安定の確保

町は、新型インフルエンザ等発生時に、町民生活及び町民経済への影響を最小限に留めるよう、県、医療機関、指定（地方）公共機関及び登録事業者等と連携し、特措法に基づき事前に十分準備を行う。

町は、高齢者、障がい者等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、国からの要請に対応し、関係機関と連携し、地域の実情に応じた具体的対応策を作成するとともに、早期に計画に基づく取り組みを進めることが求められる。

また、一般の事業者においても事前の準備を行うよう、必要に応じて、県、国等と連携して働きかける。

（６）医療

町は、県が実施する医療に関する対策について、県等からの要請に応じ、その対策等に適宜協力する。

特に、帰国者・接触者外来を有しない医療機関でも患者が見られるようになった場合には、帰国者・接触者外来を指定しての診療体制から一般の医療機関（内科・小児科等、通常、感染症の診療を行う全ての医療機関）で診療する体制に切り替えられ、さらに、患者数が大幅に増加した場合、重症者は入院、軽症者は在宅療養に振り分けられることが想定されるため在宅療養の支援体制を整備しておくことも重要である。

第3 各段階における対策

以下、発生段階ごとに目的、対策の考え方、主要6分野の個別の対策を記載する。

	未発生期	海外発生期	県内未発生期 (国内発生期)	県内発生早期	県内感染期	小康期
対策の目的	・情報収集	・県内発生に備えた体制整備	・国内発生に係る情報収集 ・県内発生に備えた体制整備	・感染拡大抑制 ・感染拡大防止に向けた体制整備	・健康被害の軽減 ・社会機能への影響の最小化	・社会機能の回復 ・流行の第2波に備える
実施体制	・体制整備及び国、県との連携強化		・町対策連絡会議設置 ・緊急事態宣言時、町対策本部設置	・町対策本部	・町対策本部	・町対策本部
実動	・子育て健康課	・子育て健康課	・各課長 ・子育て健康課 ・危機管理課	・全職員	・全職員	・全職員
対応業務	・個人における対策の普及 ・地域、職場対策の周知準備	・相談窓口の設置 ・国、県が実施する健康監視について適宜協力	・相談窓口強化 ・国、県と連携して特定接種、住民接種の準備	・国、県と連携して特定接種、住民接種の準備、実施 ・相談窓口継続 ・各課の対応業務開始		
相談窓口(案)		・子育て健康課で勤務時間のみ対応	・対応時間外は中部総合事務所福祉保健局内に設置された帰国者・接触者相談センターを紹介(案内)する	・24時間体制とし、子育て健康課+他課職員で8時間交代		・適宜縮小

新型インフルエンザ等が発生した場合、個々の対策の具体的な実施時期と段階の移行時期とは必ずしも一致しないこと、当初の予測とは異なる状況が発生する可能性もあることから、段階はあくまでも目安として、国が政府行動計画に基づき作成する「基本的対処方針」等を踏まえ、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。

未発生期	海外発生期から 県内未発生期	県内発生早期	県内感染期	小康期
	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内、国外ともに新型インフルエンザ等が発生していない状態 ・海外において、鳥類等の動物のインフルエンザが人に感染する例が散発的に発生しているが、人から人への持続的な感染はみられない時期 <p>目的：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 発生に備えて体制の整備を行う。 2) 国、県、国際機関等からの情報収集等により、発生の早期確認に努める。 <p>対策の考え方：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新型インフルエンザ等は、いつ発生するか分からないことから、平素から警戒を怠らず、町行動計画等を踏まえ、県等との連携を図り、対応体制の構築や訓練の実施、事前の準備を推進する。 2) 新型インフルエンザ等が発生した場合の対策等に関し、町民全体での認識共有を図るため、継続的な情報提供を行う。 3) 国・県、国際機関等からの情報収集を行う。 			

1 実施体制

(1) 町行動計画等の見直し

町は、特措法の規定に基づき、政府行動計画及び県行動計画等を踏まえ、発生前から新型インフルエンザ等の発生に備えた町行動計画を必要に応じて見直していく。

(2) 体制整備及び国・県との連携強化

町は、町対策連絡会議の枠組み等を通じ、各段階に応じた対策の実施に支障が生じないよう情報の収集及び提供、相談体制の整備等について検討を行うとともに、町における取組体制を整備・強化するために、発生時に備えた対応方針等について関係課等が情報共有する。

町は、中部総合事務所福祉保健局が中心となり、2次保健医療圏において地域の医師会や市町、拠点病院、消防機関、警察等と連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え実施する訓練に参加し連携を進める。

2 情報提供・共有

町は、新型インフルエンザ等が発生した場合、国・県、WHO（世界保健機関）等の国際機関等から新型インフルエンザ対策等に関する情報収集に努めるとともに、その対策について、町ホームページ、町防行政災無線等各種媒体を利用し、町民に継続的に分かりやすい情報提供を行う。

3 予防・まん延防止

(1) 個人における対策の普及

町は、新型インフルエンザ等の発生に備え、町民に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図り、また、自らの発症が疑わしい場合は、「帰国者・接触者相談センター*に連絡し、指示を仰ぎ、感染を広げないように不要な外出を控えること」、「マスクの着用等の咳エチケットを行う」といった基本的な感染対策について理解促進を図るとともに、新型インフルエンザ等緊急事態における不要不急の外出自粛要請の感染対策についての理解促進を図る。

(2) 地域対策・職場対策の周知

町は、新型インフルエンザ等発生時に実施される個人における対策のほか、職場における季節性インフルエンザ対策として実施されている感染対策について周知を図るための準備を行うとともに、新型インフルエンザ等緊急事態における施設の使用制限の要請等の対策について周知を図るための準備を行う。

(3) 水際対策

町は、検疫の強化の際に必要な防疫措置、入国者に対する疫学調査等について、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。

4 予防接種

(1) ワクチンの生産等に関する情報の収集

町は、県や国等と連携して、プレパンデミックワクチン及びパンデミックワクチンの研究開発や生産備蓄等に関する情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。

(2) 基準に該当する事業者の登録

町は、国が進める特定接種の登録に関し、国が作成した登録実施要領（特定接種に係る接種体制、事業継続に係る要件や登録手続き等を示すもの）に基づき、事業者に対して登録作業に係る周知や基準に該当する事業者を登録事業者として登録する手続きに協力する。

(3) 接種体制の構築

ア 特定接種

町は、特定接種の対象となり得る職員に対し、集団接種を原則として、速やかに特定接種ができるよう、庁内の接種体制を構築する。

イ 住民接種

町は、国及び県の協力を得ながら、特措法第46条又は予防接種法第6条第3項に基づき、町内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種することができる体制の構築を図る。また、円滑な接種の実施のために、県の技術的な支援を受け、あらかじめ市町村間で広域的な協定を締結するなど、居住する市町村以外の市町村における接種を可能にするよう努めるとともに、国が示す接種体制の具体的なモデルを参考に、速やかに接種することができるよう、医師会、事業者、学校関係者等と協力し、接種に携わる医療

従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等、接種の具体的な実施方法について準備を進める。

5 町民生活及び町民経済への安定の確保

(1) 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

町は、県及び国と連携して、県内感染期における高齢者、障がいのある人等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問看護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応について、要援護者の把握とともに、その具体的手続き等を定めておく。

(2) 火葬能力等の把握

町は、県が実施する火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制整備等について、県等からの要請に応じ、適宜協力する。

(3) 町は、新型インフルエンザ等対策の実施に必要な医薬品その他の物資及び資材を備蓄等し、または施設及び設備を整備する。

6 医療

(1) 地域医療体制の整備

町は、県が実施する地域医療体制の整備に関する二次医療圏等の圏域を単位とし、保健所を中心とした、地域医師会、地域薬剤師会、指定（地方）公共機関を含む地域の医療機関、薬局、市町村、消防等の関係者からなる対策会議の設置、地域の関係者と密接に連携を図りながら地域の実情に応じた医療体制の整備・推進に関して、県等からの要請に応じ、その対策等に適宜協力する。（子育て健康課）

(2) 研修等

町は、県等が医療従事者に対し実施する県内発生を想定した研修や訓練について、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。（子育て健康課）

未発生期	海外発生期から 県内未発生期	県内発生早期	県内感染期	小康期
<p>概要：</p> <p>(海外発生期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で新型インフルエンザ等が発生しているものの国内では発生していない状態。 ・海外においては、発生国・地域が限定的な場合、流行が複数国・地域に拡大している場合等、様々な時期 <p>(県内未発生期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内で新型インフルエンザ等が発生しているが県内では発生していない状態。 ・国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる段階。 ・国内でも、都道府県によって状況が異なる可能性がある。 				
<p>目的：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新型インフルエンザ等の国内侵入をできるだけ遅らせ、県内発生の遅延と早期発見に努める。 2) 県内発生に備えて体制の整備を行う。 				
<p>対策の考え方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新たに発生した新型インフルエンザ等の病原性や感染力等について十分な情報がない可能性が高いが、その場合は、病原性・感染力等が高い場合にも対応できるよう、強力な措置をとる。 2) 対策の判断に役立てるため、国・県を通じて、海外での発生状況、新型インフルエンザ等の特徴等に関する積極的な情報収集を行う。 3) 国内発生した場合には、県等と連携して県内発生を早期に発見できるよう情報収集体制を強化する。 4) 県等と連携して、海外及び国内での発生状況について注意喚起するとともに、県内発生に備え、県内発生した場合の対策についての確な情報提供を行い、医療機関、事業者、町民に準備を促す。 5) 町民生活及び町民経済の安定のための準備、予防接種の準備等、県内発生に備えた体制整備を急ぐ。 				

1 実施体制

(1) 体制強化等

ア 町は、国外において新型インフルエンザ等が発生した疑いがあるとの情報を得た場合には、速やかに情報の集約・共有・分析を行う。

イ 町は、海外で新型インフルエンザ等が発生し、国が内閣総理大臣を本部長とする新型イ

2 海外発生期から県内未発生期

ンフルエンザ等対策本部（以下「政府対策本部」という。）を設置した場合には、必要に応じ町長を本部長とする町対策本部を設置し、国が決定した基本的対処方針を確認の上、町行動計画等に基づく事前準備をする。

ウ 町は、県等と連携して、国が決定した基本的対処方針を医療機関、事業者、町民に広く周知する。

エ 町は、国が病原体の特性、感染拡大の状況等を踏まえ、基本的対処方針を変更した場合、その内容を確認するとともに、県等と連携して、医療機関、事業者、町民に広く周知する。

(2) 季節性インフルエンザと同程度の病原性の場合

町は、海外において発生した新型インフルエンザ等について、罹患した場合の病状の程度が季節性インフルエンザと同程度以下と国において判断された場合、感染症法等に基づく対策を実施する。

2 情報提供・共有

(1) 情報提供

ア 町は、県等と連携して、町民に対して、海外での発生状況、現在の対策、県内発生した場合に必要な対策を、対策の決定プロセス、理由、実施主体を明確にしながら、テレビ、新聞等のマスメディアの活用を基本としつつ、町のホームページや町防災行政無線等の複数の媒体・機関等を活用し、詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供し、注意喚起を行う。**(子育て健康課、総務課)**

イ 町は、対策の実施主体となる関係課等が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、必要に応じて対策本部において調整する。**(危機管理課)**

(2) 情報共有

町は、国が整備する地方公共団体とインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を行う窓口を設置し、対策の理由、プロセス等の情報共有を行う。**(企画観光課)**

(3) 相談窓口の設置

町は、県等からの要請に応じ、国が作成した Q&A 等を活用し、町民からの一般的な問い合わせに対応できる相談窓口を子育て健康課に設置し、適切な情報提供に努める。また、中部総合事務所福祉保健局内に設置された帰国者・接触者相談センターについて町民に広く周知する。**(子育て健康課)**

3 予防・まん延防止

(1) 県内でのまん延防止対策の準備

町は、県が、国と相互に連携し実施する県内における新型インフルエンザ等患者の発生に備え、感染症法に基づき、患者への対応（治療・入院措置等）や患者の同居者等の濃厚接触者への対応（外出自粛要請、健康観察の実施、有症時の対応指導等）の準備について、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(子育て健康課)**

(2) 水際対策

町は、新型インフルエンザ等の発生国からの入国者等、新型インフルエンザに感染している可能性がある者について、検疫所から通知のあった場合に、国、県等が実施する健康監視について、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。(子育て健康課)

4 予防接種

(1) ワクチンの生産等に関する情報の収集

町は、県や国等と連携して、国等が行うプレパンデミックワクチンの製剤化、パンデミックワクチンの開発や生産の要請等に関する情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。(子育て健康課)

(2) ワクチンの供給

町は、県や国等と連携し、政府対策本部が定める基本的対処方針に基づき、供給量について国が作成する計画やワクチンの流通管理に関する情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。(子育て健康課)

(3) 接種体制

ア 特定接種

町は、県等と連携して、特定接種の実施や具体的な運用等に関する国の決定について、情報収集を行うとともに、国の基本対処方針を踏まえ、町職員の対象者に対して、集団的な接種を行うことを基本に、本人の同意を得て特定接種を行う。(子育て健康課、総務課)

イ 住民接種

町は、県、国等と連携して、特措法第46条に基づく住民接種又は予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種に関する接種体制の準備を行う。

町は、県の要請を受けて、全町民が速やかに接種できるよう集団的な接種を行うことを基本として、具体的な接種体制の構築の準備を進める。(子育て健康課)

(4) 情報提供

町は、県、国等と連携して、国が行う、ワクチンの種類、有効性・安全性、接種対象者や接種順位、接種体制などに関する情報の提供に協力する。(子育て健康課)

5 町民生活及び町民経済への安定の確保

(1) 事業者の対応

町は、国が事業者等に要請する、従業員の健康管理の徹底及び職場における感染予防策を実施するための準備について関係団体等を通じて事業者等に周知について、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。(子育て健康課、その他関係課)

(2) 遺体の火葬・安置

町は、県等からの要請を受けて、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができる準備を行う。(町民税務課)

6 医療

町は、情報を積極的に収集するとともに、県が実施する医療体制（帰国者・接触者外来等）の整備等の対策について、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。（子育て健康課）

未発生期	海外発生期から 県内未発生期	県内発生早期	県内感染期	小康期
<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる状態。 				
<p>目的：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 県内での感染拡大をできる限り抑える。 2) 患者に適切な医療を提供する。 3) 感染拡大に備えた体制の整備を行う。 				
<p>対策の考え方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 感染拡大を止めることは困難であるが、流行のピークを遅らせるため、引き続き、感染対策等を行う。県内発生した新型インフルエンザ等の発生状況等により、国が新型インフルエンザ等緊急事態宣言を行った場合、積極的な感染対策等をとる。 2) 医療体制や感染対策について周知し、個人一人ひとりがとるべき行動について十分な理解を得るため、町民への積極的な情報提供を行う。 3) 県内での患者数が少なく、症状や治療に関する臨床情報が限られている可能性が高いため、海外での情報収集に加えて、国内での情報をできるだけ集約し、医療機関等に提供する。 4) 新型インフルエンザ等の患者以外にも、発熱・呼吸器症状等を有する多数の者が医療機関を受診することが予想されるため、増大する医療需要への対応を行う。 5) 県内感染期への移行に備えて、医療体制の確保、町民生活及び町民経済の安定の確保のための準備等、感染拡大に備えた体制の整備を急ぐ。 6) 住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合はできるだけ速やかに実施する。 				

1 実施体制

(1) 実施体制

ア 町は、国が決定した基本的対処方針を踏まえ、必要に応じ対策本部会議を開催し、県内発生早期の対策を確認するとともに、国が基本的対処方針を変更した場合は、町対策本部は、その方針に基づき対策を協議、実施する。**(全課)**

イ 町は、県等と連携して、国が決定した基本的対処方針を医療機関、事業者、町民に広く周知する。また、国が病原体の特性、感染拡大の状況等を踏まえて、基本的対処方針を変更した場合、その内容を確認するとともに、県等と連携して、医療機関、事業者、町民に広く周知する。**(子育て健康課、福祉課、教育総務課)**

(2) 政府現地対策本部の設置

国は、新型インフルエンザ等発生の状況により、発生の初期の段階における都道府県に

3 県内発生早期

対する専門的な支援のために必要があると認めた場合、政府現地対策本部を設置することとしており、県内に現地対策本部を設置された場合、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(子育て健康課)**

(3) 緊急事態宣言がされている場合の措置

ア 緊急事態宣言

町は、国が新型インフルエンザ等の状況により、県に対して緊急事態宣言を行ったときは、国の基本的対処方針、県行動計画及び町行動計画に基づき必要な対策を実施する。

(危機管理課、その他全課)

イ 町対策本部の設置

町は、圏域において緊急事態宣言がなされた場合、速やかに町対策本部を設置する。

(危機管理課、その他全課)

2 情報提供・共有

(1) 情報提供

ア 町は、県等と連携して、町ホームページ、町防災行政無線等あらゆる媒体・機関を活用し町民に対して、国内・県内での発生状況、現在の具体的な対策、対策の決定プロセス・理由・実施等について分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。**(子育て健康課、総務課)**

イ 町は、県等と連携して、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があることを伝え、個人レベルでの感染対策や、感染が疑われ、また患者となった場合の対応（受診の方策等）を周知する。また、学校・福祉施設等や職場での感染対策について適切に情報提供する。**(子育て健康課、福祉課、教育総務課)**

ウ 町は、町民から相談窓口等に寄せられる問い合わせ、他の市町村や関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、町民や関係機関がどのような情報を必要としているかを把握し、必要に応じ、町民の不安等に応じるための情報提供を行うとともに、次の情報提供に反映する。**(子育て健康課)**

(2) 情報共有

町は、国が整備する地方公共団体とインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を強化し、対策の方針の迅速な伝達と、対策の現場の状況把握を行う。**(危機管理課、企画観光課)**

(3) 相談窓口の体制充実・強化

町は、県等からの要請に応じ、町民からの相談の増加に備え、子育て健康課に設置した相談窓口の体制を充実・強化する。国からQ&Aの改定版が発出された場合は、速やかに相談に活用する。**(子育て健康課)**

3 予防・まん延防止

3 県内発生早期

(1) 県内でのまん延防止策

県等は、県内発生早期となった場合、国と連携し、感染症法に基づき患者への対応（治療・入院措置等）や患者の同居者等の濃厚接触者への対応（外出自粛要請、健康観察等）などの措置を行う。町は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。

(2) 町民・事業所等への要請

ア 町は、県等と連携し、町民、事業所、福祉施設等に対し、次の事項について要請する。

- ・町民：基本的な感染対策（マスク着用、咳エチケット、手洗い、うがい、人混みを避ける等）の勧奨、時差出勤の実施
- ・事業所：当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨
- ・病院、高齢者施設等：基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染予防策の強化
- ・学校・保育施設等：児童生徒等の健康状態把握、感染予防策の強化

イ 学校保健安全法に基づく臨時休業（学校閉鎖・学年閉鎖・休校）を適切に行えるよう学校の設置者に要請する。**(教育総務課)**

(3) 水際対策

町は、県、国が実施する水際対策について、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜、協力する。

(4) 緊急事態宣言がされている場合の措置

町は、特措法第45条第1項に基づくまん延防止に効果があるとされる対象の区域となった場合、県と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課、その他全課)**

4 予防接種

(1) ワクチンの供給

県では、国においてワクチンが確保された場合には、速やかに供給できるよう準備を行う。町は、県等と連携して、これらの情報を収集し、予防接種体制の構築に役立てる。

(2) 特定接種

町は、県、国と連携し、国の基本的対処方針を踏まえて、町職員の対象者に対して、集団的な接種を行うことを基本に、本人の同意を得て特定接種を行う。**(子育て健康課、総務課)**

(3) 住民接種

ア 町は、県等と連携し、接種の順位に係る基本的な考え方、重症化しやすい者等の発生した新型インフルエンザ等に関する情報を踏まえた接種順位等に関する国の決定内容を確認する。**(子育て健康課)**

イ 町は、国の指示を受けて、パンデミックワクチンの供給が可能になり次第、関係者の協力を得て、住民接種を開始する。**(子育て健康課)**

ウ 町は、接種の実施に当たり、国及び県と連携して、公的な施設を活用するか、医療機関

3 県内発生早期

に委託すること等により接種会場を確保し、原則として、町内に居住する者を対象に集団接種を行う。**(子育て健康課)**

エ 町は、接種の実施に当たり、国及び県と連携して、全町民が速やかに接種できるよう、「第2 新型インフルエンザ等対策の基本方針」に基づく接種体制をとる。**(子育て健康課、その他関係課)**

(4) モニタリング

町は、ワクチン接種を終了した段階で国が行うモニタリングに関する総合評価の状況を把握する。**(子育て健康課)**

(5) 緊急事態宣言が出されている場合の措置

町は、町民に対する予防接種については、国の基本的対処方針の変更を踏まえ、特措法第46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。**(危機管理課、子育て健康課)**

5 町民生活及び町民経済への安定の確保

(1) 事業者の対応

県では、県内の事業所に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに職場における感染対策を開始するよう要請する。町は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。

(子育て健康課、その他関係課)

(2) 町民・事業者への呼びかけ

町は、町民に対し、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。**(企画観光課)**

(3) 緊急事態宣言が出されている場合の措置

ア 事業者の対応等

登録事業者は、医療の提供並びに県民生活及び県民経済の安定に寄与する業務の継続的な実施に向けた取組を行う。

(4) サービス水準に係る町民への呼びかけ

町は、県等と連携して、事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、まん延した段階において、サービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを町民に呼びかける。**(総務課)**

(5) 生活関連物資等の価格の安定等

町は、県等と連携し、町民生活及び町民経済の安定のために、物資の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。また、必要に応じ、町民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。**(企画観光課)**

(6) 犯罪の予防・取締り

県では、混乱に乗じて発生が予想される各種犯罪を防止するため、犯罪情報の集約に努

3 県内発生早期

め、広報啓発活動を推進するとともに、悪質な事犯に対する取締りを徹底する。

町は、県等からの要請に応じ、その取締等に適宜協力する。(危機管理課)

6 医療

町は、情報を積極的に収集するとともに、県が実施する医療体制の整備等の対策について、国及び県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。(子育て健康課)

未発生期	海外発生期から 県内未発生期	県内発生早期	県内感染期	小康期
<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内において新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態。（感染拡大からまん延、患者の減少に至る時期を含む。） 				
<p>目的：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 医療体制を維持する。 2) 健康被害を最小限に抑える。 3) 町民生活及び町民経済への影響を最小限に抑える。 				
<p>対策の考え方</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 感染拡大を止めることは困難であり、対策の主眼を、早期の積極的な感染拡大防止策から被害軽減に切り替える。 2) 状況に応じた医療体制や感染対策、ワクチン接種、社会・経済活動の状況等について周知し、個人一人ひとりがとるべき行動について分かりやすく説明するため、積極的な情報提供を行う。 3) 流行のピーク時の入院患者や重症者の数をなるべく少なくして医療体制への負荷を軽減する。 4) 医療体制の維持に全力を尽くし、必要な患者が適切な医療を受けられるようにし健康被害を最小限にとどめる。 5) 欠勤者の増大が予測されるが、町民生活・町民経済の影響を最小限に抑えるため必要なライフライン等の事業活動を継続する。また、その他の社会活動をできる限り継続する。 6) 受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制への負荷を軽減するため、住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合は、できるだけ速やかに実施する。 7) 状況の進展に応じて、必要性の低下した対策の縮小・中止を図る。 				

1 実施体制

(1) 基本的対処方針の変更

国が基本的対処方針を変更した場合は、県対策本部は、その方針に基づき対策を協議、実施する。町は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集し、町計画により必要な対策を行う。**(全課)**

(2) 緊急事態宣言がされている場合の措置

ア 町は、緊急事態宣言がなされた場合、速やかに町対策本部を設置する。**(危機管理課)**

イ 町は、新型インフルエンザ等のまん延により緊急事態措置を行うことができなくなった場合においては、特措法の規定に基づく他の地方公共団体による代行、応援等の措置の活

用を行う。(危機管理課)

2 情報提供・共有

(1) 情報提供

ア 町は、県等と連携して、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、町民に対して、国内・県内での発生状況、現在の具体的な対策、対策の決定プロセス・理由・実施主体等について分かりやすく、できる限りリアルタイムに情報提供する。(危機管理課、総務課)

イ 町は、県等と連携して、個人一人ひとりがとるべき行動を理解しやすいよう、県内の流行状況に応じた医療体制を周知し、学校・福祉施設等や職場での感染対策についての情報を適切に提供する。また、社会活動の状況についても、情報提供する。(子育て健康課、福祉課、教育総務課)

ウ 町は、町民から相談窓口等に寄せられる問い合わせ、他市町村や関係機関等から寄せられる情報の内容も踏まえて、町民や関係機関がどのような情報も必要としているかを把握し、次の情報提供に反映する。(子育て健康課、危機管理課、その他関係課)

(2) 情報共有

町は、国が整備する地方公共団体とインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有を継続し、対策の方針を伝達するとともに、都道府県単位での流行や対策の状況等を的確に把握する。(危機管理課、企画観光課)

(3) 相談窓口の体制の継続

ア 町は、県等からの要請に応じ、町民からの相談の増加に備え、子育て健康課に設置した相談窓口の体制を継続する。(子育て健康課)

イ 町は、国からQ&Aの改定版が発出された場合は、速やかに相談に活用する。(子育て健康課)

3 予防・まん延防止

(1) 県内でのまん延防止対策

ア 町は、県等と連携し、町民、事業所、福祉施設等に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい、人混みを避ける、時差出勤の実施等の基本的な感染予防等の実施並びに事業所に対し、職場における感染対策の徹底を要請するとともに、当該感染症の症状が認められた従業員の健康管理・受診の勧奨を要請する。(子育て健康課、福祉課)

イ 町は、県等と連携し、ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて学校・福祉施設等における感染対策の実施に資するために国が作成する目安を示すとともに、学校保健安全法に基づく臨時休業(学級閉鎖・学年閉鎖・休校)を適切に行うよう学校の設置者に要請するとともに、病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や、多数の者が居住する施設等における感染対策を強化するよう引き続き要請する。(子育て健康課、福祉課、教育総務課)

(2) 緊急事態宣言がされている場合の措置

4 県内感染期

ア 患者数の増加に伴い地域における医療体制の負荷が過大となり、適切な医療を受けられないことによる死亡者数の増加が見込まれる等の特別な状況において、国の基本的対処方針に基づき、必要に応じて以下の措置を講じる。

イ 県では、特措法第 45 条第 1 項に基づき、住民に対し、期間と区域を定めて、生活の維持に必要な場合を除きみだりに外出しないことや基本的な感染対策の徹底を要請する。町は、県と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課)**

ウ 県では、特措法第 45 条第 2 項に基づき、学校、保育所等に対し、期間を定めて、施設の使用期限（臨時休業や入学試験の延期等）の要請を行う。要請に応じない学校、保育所等に対し、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、県民の生命・健康の保護、県民生活・県民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第 45 条第 3 項に基づき、指示を行う。要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。

町は、県と連携しこれらの情報を積極的に収集するとともに、県からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課、子育て健康課、教育総務課)**

エ 県では、特措法第 24 条第 9 条に基づき、学校、保育所等以外の施設について、職場を含め感染対策の徹底の要請を行う。特措法第 24 条第 9 項の要請に応じない施設に対し、公衆衛生上の問題が生じていると判断された施設（特措法施行令第 11 条に定める施設に限る。）に対し、特措法第 45 条第 2 項に基づき、施設の使用制限又は基本的な感染対策の徹底の要請を行う。特措法第 45 条第 2 項の要請に応じず、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、県民の生命・健康の保護、県民生活・県民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、特措法第 45 条第 3 項に基づき、指示を行う。特措法第 45 条に基づき、要請・指示を行った際には、その施設名を公表する。町は、県と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課、子育て健康課、福祉課)**

4 予防接種

(1) 緊急事態宣言がされていない場合

町は、県内発生早期の対策を継続する。

(2) 緊急事態宣言がされている場合の措置

町は、特措法第 46 条に基づく住民に対する予防接種を進める。**(危機管理課、子育て健康課)**

5 町民生活及び町民経済への安定の確保

(1) 事業者の対応

県では、事業者に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに職場における感染対策を講じるよう要請する。町は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(子育て健康課、その他関係課)**

(2) 町民・事業者への呼びかけ

ア 町は、県等と連携し、食料品、生活必需品等の購入に当たっての消費者としての適切な行動について、町民に呼びかける。**(企画観光課)**

イ 県では、事業者に対して食料品、生活関連物資等の価格の高騰や買占め及び売惜しみが生じないように要請する。町は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(企画観光課)**

(3) 緊急事態宣言がされている場合の措置

ア 業務の継続等

県は、各事業者における事業継続の状況や新型インフルエンザ等による従業員の罹患状況を確認し、必要な対策を速やかに検討する。町は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課、その他関係課)**

イ サービス水準に係る町民への呼びかけ

町は、県等と連携して、事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、まん延した段階において、サービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを町民に呼びかける。**(総務課)**

ウ 生活関連物資等の価格の安定等

(ア) 町は、県等と連携し、町民生活及び町民経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、買占め及び売惜しみが生じないように、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。**(企画観光課)**

(イ) 町は、県等と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、町民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、町民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。**(企画観光課)**

(ウ) 町は、県等と連携し、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、町行動計画で定めるところにより、適切な措置を講ずる。**(企画観光課)**

(4) 新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援

町は、県からの要請に応じ、県、国と連携し、在宅の高齢者、障がいのある人等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等を行う。**(福祉課)**

(5) 犯罪の予防・取締り

県内発生早期の記載を参照

(6) 埋葬・火葬の特例等

ア 町は、県からの要請に応じ、県、国と連携し、鳥取中部ふるさと広域連合に対し可能な限り火葬炉を稼働するよう要請する。また、死亡が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。**(町民税務課)**

4 県内感染期

イ 町は、新型インフルエンザ等緊急事態において埋葬又は火葬を円滑に行うことが困難となった場合、国が緊急の必要があると認め、当該市町村以外の市町村による埋葬又は火葬の許可等の埋葬及び火葬の手続きの特例を定めた場合には、それに基づいて対応する。(町民税務課)

6 医療

町は、国及び県と連携し、関係団体の協力を得ながら、患者や医療機関から要請があった場合に、在宅で療養する患者への支援（見回り、訪問看護、訪問診療、食事の提供、医療機関への移送）や自宅で死亡した患者への対応を行う。(子育て健康課)

未発生期	海外発生期から 県内未発生期	県内発生早期	県内感染期	小康期
概要： ・ 新型インフルエンザ等患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態。 ・ 大流行は一旦収束している時期。				
目的： 町民生活及び町民経済の回復を図り、流行の第二波に備える。				
対策の考え方： 1) 第二波の流行に備えるため、第一波に関する対策の評価を行うとともに、資器材、医薬品の調達等、第一波による医療体制及び社会・経済活動への影響から早急に回復を図る。 2) 第一波の終息及び第二波発生の可能性やそれに備える必要性について町民に情報提供する。 3) 情報収集の継続により、第二波の発生の早期探知に努める。 4) 第二波の流行による影響を軽減するため、住民接種を進める。				

1 実施体制

(1) 基本的対処方針の変更

町は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集し、国の基本的対処方針の変更を踏まえ、町計画により必要な対策を行う。**(子育て健康課、その他関係課)**

(2) 緊急事態宣言が出されている場合の措置

町は、国が緊急事態宣言の解除を行った場合は、国の基本的対処方針に基づき対策を縮小・中止する。**(危機管理課、その他関係課)**

<参考>

「新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認めるとき」とは、以下の場合などであり、国内外の流行状況、国民生活・国民経済の状況等を総合的に勘案し、基本的対処方針等諮問委員会の意見を聴いて、政府対策本部長が速やかに決定する。

- ・ 患者数、ワクチン接種者数から、国民の多くが新型インフルエンザ等に対する免疫を獲得したと考えられる場合。
- ・ 患者数が減少し、医療提供の限界内におさまり、社会経済活動が通常ベースで営まれるようになった場合。
- ・ 症例が積み重なってきた段階で、当初想定したよりも、新規患者数、重症化・死亡する患者数がなく、医療提供の限界内に抑えられる見込みがたった場合。

(3) 対策の評価・見直し

町は、これまでの各段階における対策に関する評価を行い、国による政府行動計画及び同ガイドライン等の見直し、県による県計画及びガイドライン等の見直しを踏まえ、町計画等の必要な見直し等を行う。**(子育て健康課、その他全課)**

(4) 町対策本部の廃止

町は、緊急事態解除宣言がされたときは、速やかに町対策本部を廃止する。(危機管理課)

2 情報提供・共有

(1) 情報提供

ア 町は、県等と連携して、引き続き町民に対し、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、第一波の終息と第二波発生の可能性やそれに備える必要性を情報提供する。(子育て健康課、総務課)

イ 町民から相談窓口寄せられた問い合わせ、他市町村や関係機関等から寄せられた情報の内容等を取りまとめ、情報提供の在り方を評価し、見直しを行うとともに、必要に応じて県等と連携し共有化を図る。(子育て健康課、危機管理課)

(2) 情報共有

町は、県等と連携し、関係機関等とのインターネット等を活用したリアルタイムかつ双方向の情報共有の体制を維持し、第二波に備えた体制の再整備に関する対策の方針を把握する。(子育て健康課、危機管理課)

(3) 相談窓口の体制の縮小

町は、県等からの要請に応じ、相談窓口の体制を縮小する。(子育て健康課)

3 予防・まん延防止

町は、県等と連携し、海外での発生状況を踏まえつつ、渡航者等への情報提供・注意喚起の内容に関する国の見直しを町民に周知する。(子育て健康課)

4 予防接種

(1) 緊急事態宣言がされていない場合

町は、流行の第二波に備え、予防接種法第6第3項に基づく新臨時接種を進める。(子育て健康課)

(2) 緊急事態宣言がされている場合の措置

町は、国及び県と連携し、流行の第二波に備え、特措法第46条に基づく住民に対する予防接種を進める。(危機管理課、子育て健康課)

5 町民生活及び町民経済への安定の確保

(1) 町民・事業者への呼びかけ

ア 町は、県等と連携し、引き続き、食料品、生活関連物資等の購入に当たっての消費者として適切な行動について、町民に呼びかける。(企画観光課)

イ 県では、事業者に対し、引き続き、食料品、生活関連物資等の価格の高騰や買占め及び売惜しみが生じないように要請する。町は、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(企画観光課)**

(2) 緊急事態宣言がされている場合の措置

ア 業務の再開

(ア) 県は、国と連携し、県内の事業者に対し、各地域の感染動向を踏まえつつ、事業継続に不可欠な重要業務への重点化のために縮小・中止していた業務を再開しても差し支えない旨周知する。町は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課、その他関係課)**

(イ) 県は、国と連携し、指定（地方）公共機関及び登録事業者に対し、これまでの被害状況等の確認を要請するとともに、流行の第二波に備え、事業を継続していくことができるよう、必要な支援を行う。町は、県等と連携してこれらの情報を積極的に収集するとともに、県等からの要請に応じ、その取組等に適宜協力する。**(危機管理課、その他関係課)**

イ 新型インフルエンザ等緊急事態措置の縮小・中止

町は、県、国と連携し、県内の状況等を踏まえ、対策の合理性が認められなくなった場合には、新型インフルエンザ等緊急事態措置を縮小・中止する。**(危機管理課、その他全課)**

6 医療

町は、県等と連携して情報を積極的に収集するとともに、国及び県等からの要請に応じ、県が実施する医療に関する対策に適宜協力する。**(子育て健康課)**

【用語解説】 ※アイウエオ順

○インフルエンザウイルス

インフルエンザウイルスは、ウイルスの抗原性の違いから、A型、B型、C型に分類される。人でのパンデミックを引き起こすのはA型のみである。A型はさらに、ウイルスの表面にある赤血球凝集素（HA）とノイラミターゼ（NA）という2つの糖蛋白の抗原性の違いによって亜型に分類される。

平成21年に確認されたA（H1N1）pdm2009*、季節性インフルエンザのA／ソ連型（H1N1）、A／香港型（H3N2）は、これらの亜型を指している。

○A（H1N1）pdm2009

2009年（平成21年）4月にメキシコで確認され世界的大流行となった、H1N1亜型のウイルスを病原体とするインフルエンザをいう。

このインフルエンザは、2009年（平成21年）4月28日から2011年（平成23年）3月31日までの間、感染症法に基づく「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけられ、「新型インフルエンザ（A（H1N1）pdm2009）」と称された。

○家きん（かきん）

鶏、あひる、うずら等、家畜として飼育されている鳥。なお、家畜伝染病予防法における高病原性鳥インフルエンザの対象家畜として、鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ほろほろ鳥及び七面鳥が指定されている。

○感染症（かんせんしょう）

ウイルス、細菌等の病原体が感染することによって引き起こされる疾病をいう。

感染症法における感染症とは、同法第6条に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症であって、同法で規定され、又は政令・省令で定められた疾病をいう。

○帰国者・接触者外来（きこくしゃ・せつしょくしゃがいらい）

新型インフルエンザ等の発生国からの帰国者や患者の濃厚接触者であって発熱・呼吸器症状等を有する者に係る診療を行う外来。

帰国者・接触者外来を有しない医療機関でも新型インフルエンザ等の患者が見られるようになった場合等には、一般の医療機関（内科・小児科等、通常、感染症の診療を行うすべての医療機関）で診療する体制に切り替える。

○帰国者・接触者相談センター（きこくしゃ・せつしょくしゃそうだんセンター）

発生国から帰国した者又は患者への濃厚接触者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者から、電話で相談を受け、帰国者・接触者外来に紹介するための相談センター。

○業務継続計画（ぎょうむけいぞくけいかく）

企業が新型インフルエンザ等の緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時に行う活動や緊急時での事業継続のための手段などを事前に取り決めておく計画のこと。BCP（Business Continuity Plan）という。

指定（地方）公共機関は、特措法に基づき、業務計画の作成が義務づけられている。

○指定（地方）公共機関（してい（ちほう）こうきょうきかん）

新型インフルエンザが発生した場合、その社会的影響の大きさから、行政機関のみならず事業者を含めた社会全体で取り組む必要がある。指定（地方）公共機関は、医療の提供や、電気、ガスの供給などの公益事業を営む法人のうち、発生時における業務の継続性等の基準に基づき国又は都道府県知事が指定した事業者を指し、新型インフルエンザ発生時、その本来的業務の実施を通じて、新型インフルエンザ対策を実施する責務を有す。

なお、指定（地方）公共機関制度は、災害対策基本法などで設けられているものであり、特措法の制定により、新型インフルエンザ対策においても設けられたものである。

○新型インフルエンザ（しんがたインフルエンザ）

新たに人から人に感染する能力を有することとなったインフルエンザウイルスを病原体とするインフルエンザをいう。

毎年流行を繰り返す季節性インフルエンザとは異なり、ほとんどの人が新型インフルエンザのウイルスに対する免疫を持っていないため、ウイルスが人から人へと効率よく感染し、急速かつ大規模なまん延を引き起こし、世界的な大流行となるおそれがある。

町行動計画における「新型インフルエンザ」は、感染症法に基づく新型インフルエンザ等感染症を指すものとし、かつて世界的規模で流行したインフルエンザであってその後流行することなく長期間が経過したものが再興した「再興型インフルエンザ」を含むものとする。

○新型インフルエンザワクチン（しんがたインフルエンザワクチン）

新型インフルエンザの感染による重症化防止等を目的に接種されるワクチンで、パンデミックワクチンとプレパンデミックワクチンがある。

○新感染症（しんかんせんしょう）

新感染症とは、感染症法第6条第9項において、人から人に感染すると認められる疾病であって、既に知られている感染症の疾病とその病状又は治療の結果が明らかに異なるもので、当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、当該疾病のまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの。

○咳エチケット（せきエチケット）

感染の拡大を防止するための取り組みをいう。具体的には、咳やくしゃみの際にティッシュなどで口と鼻を押さえ周囲の人から顔をそむけること、使用後のティッシュをすぐにフタ付きのゴミ箱に捨てること、有症者はマスクを正しく着用することなどがある。

○接触感染（せつしょくかんせん）

皮膚と粘膜、創の直接的な接触、あるいは中間に介在する環境などを介する間接的な接触による感染経路をいう。例えば、患者の咳、くしゃみ、鼻水などに含まれたウイルスが付着した手で机、ドアノブ、スイッチ等を触れた後に、その部位を他者が触れ、かつその手で自分の目、口、鼻を触れることによってウイルスが媒介される

○致命率（ちめいりつ）

流行期間中に新型インフルエンザにり患した者のうち、死亡した者の割合。

○濃厚接触者（のうこうせつしょくしゃ）

新型インフルエンザ等の患者と濃密に、高頻度又は長期間接触した者。（感染症法におい

て規定される新型インフルエンザ等に「かかっていると疑うに足りる正当な理由のある者」が該当する。) 発生した新型インフルエンザ等の特性に応じ、具体的な対象範囲が決まるが、例えば、患者と同居する家族等が想定される。

○パンデミック

感染症の世界的大流行をいう。特に新型インフルエンザは、ほとんどの人がウイルスに対する免疫を持っていないため、人から人へと容易に感染し、世界中で大きな流行を起こす。

○パンデミックワクチン

新型インフルエンザが発生した段階で、当該新型インフルエンザのウイルス又はこれと同じ抗原性をもつウイルスを基に製造されるワクチンをいう。

○飛沫感染（ひまつかんせん）

ウイルスを含んだ大きな粒子（5ミクロンより大きい水滴（飛沫））が、咳、くしゃみ、会話等によって飛散し、他の人の鼻や口の粘膜あるいは結膜に接触することによって感染する経路をいう。飛沫は空気中を漂わず、1～2メートルしか到達しない。

なお、5ミクロン以下の飛沫核は空気中を漂うが、これによる感染を空気感染（飛沫核感染）という。

○病原性（びょうげんせい）

新型インフルエンザ対策においては、ヒトがウイルスに感染した場合の症状の重篤度として用いることが多い。なお、学術的には、病原体が宿主（ヒトなど）に感染して病気を起こさせる能力であり、病原体の侵襲性、増殖性、宿主防衛機構の抑制能などを総合した表現。

○プレパンデミックワクチン

新型インフルエンザが発生する前の段階で、新型インフルエンザウイルスに変異する可能性が高い鳥インフルエンザウイルスを基に製造されるワクチンをいう。現在、国は、鳥インフルエンザ（H5N1）亜型を用いたプレパンデミックワクチンを備蓄している。

○要援護者（ようえんごしゃ）

政府ガイドラインにおける要援護者の例は、以下のとおりである。

- a. 一人暮らしで介護ヘルパー等の介護等がなければ、日常生活（特に食事）が非常に困難な者
- b. 障がい者のうち、一人暮らしで介護ヘルパーの介護や介助がなければ、日常生活が非常に困難な者
- c. 障がい者又は高齢者のうち、一人暮らしで支援がなければ市町村等からの情報を正しく理解することができず、感染予防や感染時・流行期の対応が困難な者
- d. その他、支援を希望する者（ただし、要援護者として認められる事情を有する者）